

令和 4 年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	1 頁
2	予算規模	2 頁
3	一般会計	7 頁
4	特別会計	16 頁
5	企業会計	18 頁
6	財政指標等資料ほか	19 頁

1 予算の特徴

予算規模は、一般会計では、前年度に比べ、11億円の増（対前年度比+1.0%）で、当初予算は過去最大規模となっています。

また、全会計予算総額では、前年度に比べ47億円の増（対前年度比+2.2%）となっています。

一般会計の歳入では、市税収入が、個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、法人市民税で業績回復による増、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築や中小事業者等に対する軽減措置が令和3年度限りで終了することによる増が見込まれることなどにより、23億円の増（440億円、対前年度比+5.4%）と令和2年度以来、2年ぶりの増加となっています。

また、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、20億円の減（169億円、対前年度比△10.6%）が見込まれます。これは、市税収入等の一般財源の増により基準財政収入額の増が見込まれることによるものです。

市債は、21億円の減（110億円、対前年度比△15.8%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、10億円の増（72億円、対前年度比+16.6%）となっています。

一般会計の歳出では、投資的経費が、教育施設等LED化整備推進事業費や山手環状線街路事業費の増などにより、8億円の増（114億円、対前年度比+7.6%）となっています。

扶助費が、私立保育所等運営事業費や障害福祉事業費などの増により5億円の増（381億円、対前年度比+1.2%）となっています。

人件費が、福祉・こども分野及び消防局の体制強化に伴う職員数の増などにより4億円の増（214億円、対前年度比+1.9%）となっています。

公債費が、市税等猶予特例債などの長期債元金償還金の減により2億円の減（117億円、対前年度比△1.7%）となっています。

こうしたことなどから、財政基金等の取り崩し額は、前年度より1億円の減（28億円、前年度より△1.0億円）となっています。

なお、市債残高については、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質の市債残高で、一般会計は対前年度比+0.4%増加しておりますが、全会計では9年連続の減となっています。

（一般会計664億円、全会計1,166億円）

2 予算規模（議案説明資料 1～2頁）

一般会計	1, 206億5, 553万7千円（対前年度比	1.0%増）
特別会計	710億9, 686万5千円（対前年度比	3.2%増）
企業会計	235億3, 810万9千円（対前年度比	6.1%増）

合 計 2, 152億9, 051万1千円（対前年度比 2.2%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、1.0%の増（11億円の増）となっています。

（平成30年度から、5年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去2番目 令和3年度1, 195億円】）

特別会計当初予算につきましては、介護保険事業会計や財産区等の増によりまして、前年度に比べ3.2%の増（22億円の増）となっています。

（令和2年度から、3年連続の増）

企業会計当初予算につきましては、水道事業及び下水道事業の増によりまして、前年度に比べ6.1%の増（14億円の増）となっています。

（令和2年度以来、2年ぶりの増）

また、全会計予算総額では、2.2%の増（47億円の増）となっています。

（平成30年度から、5年連続の増）

※ 参考数値

市債残高・・・市債残高（臨時財政対策債を除く）は、一般会計では
0.4%の増、全会計では9年連続の減

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ R3 1,182億円
⇒ R4 1,181億円

（臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ R3 661億円
⇒ R4 664億円）

全会計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ R3 1,688億円
⇒ R4 1,684億円

（臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ R3 1,167億円
⇒ R4 1,166億円）

基金取り崩し額・・・私立保育所等運営費及び障害福祉費等の扶助費や介護
保険事業への繰出金など社会保障関係経費の増加がある
ものの、市税収入等の一般財源の増加が見込まれる
ことから、3基金の取り崩し額は前年度から1億円の
減少

R2 28.9億円 ⇒ R3 29.1億円 ⇒ R4 28.1億円

経常収支比率・・・扶助費や繰出金など社会保障関係経費の増加が見込ま
れるものの、市税収入等の一般財源の増加が見込まれ
ることなどから、令和3年度当初予算から、0.3ポイ
ントの改善

R4 当初予算 95.1%

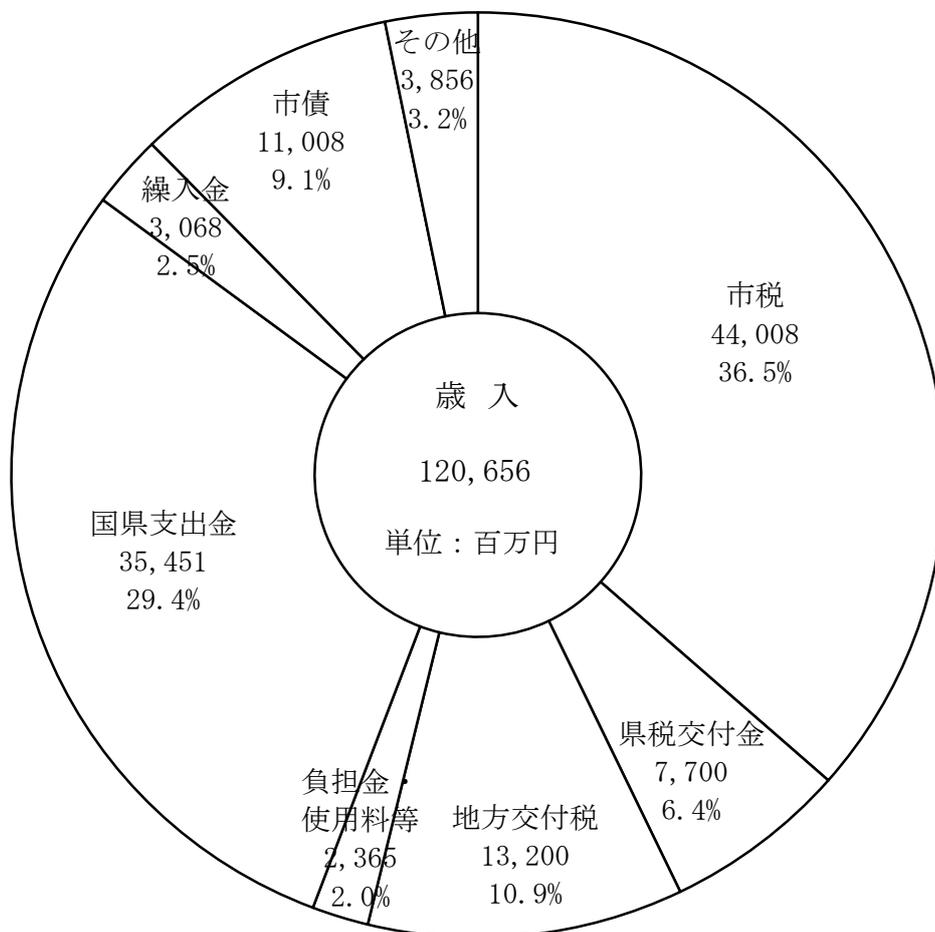
[参考] R3 当初予算 95.4% ⇒ 最終予算 94.3%

R2 当初予算 95.9% ⇒ 決算 94.2%

R1 当初予算 95.3% ⇒ 決算 94.5%

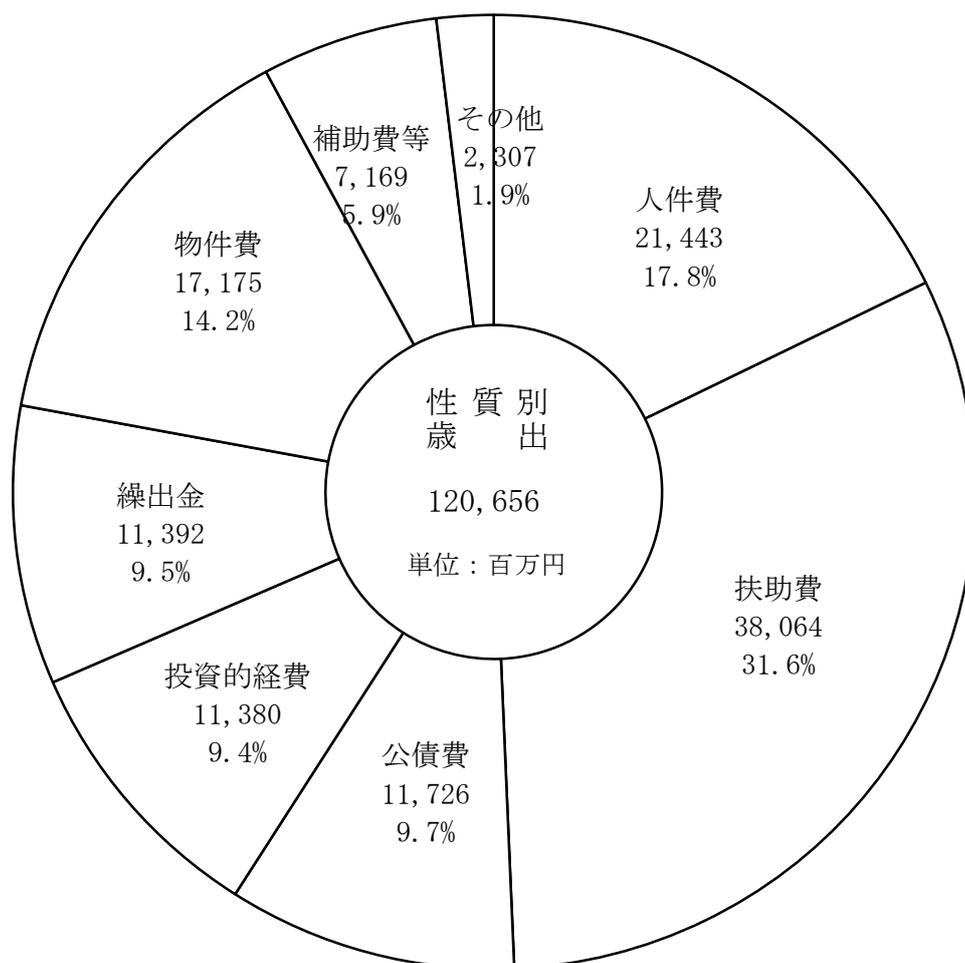
○ 一般会計当初予算の概要

	予 算 額	増減額	増減率		構 成 比	
			R4	R3		
総 額	120,655,537	(1,142,762	1.0)	100.0	100.0	
〔歳 入〕						
市 税	44,007,600	(2,251,000	5.4)	36.5	34.9	
県税交付金	7,700,000	(970,000	14.4)	6.4	5.7	
地方交付税	13,200,000	(1,100,000	9.1)	10.9	10.1	
負担金・使用料等	2,364,663	(△ 66,754	△ 2.7)	2.0	2.0	
国県支出金	35,451,482	(△ 782,215	△ 2.2)	29.4	30.3	
繰 入 金	3,067,900	(△ 40,789	△ 1.3)	2.5	2.6	
市 債	11,008,400	(△ 2,068,100	△15.8)	9.1	11.0	
そ の 他	3,855,492	(△ 220,380	△ 5.4)	3.2	3.4	



単位：千円・%

〔歳出〕	予 算 額	増減額	増減率	構 成 比	
				R4	R3
人 件 費	21,442,505 (404,270	: 1.9)	17.8	17.6
扶 助 費	38,063,958 (467,805	: 1.2)	31.6	31.4
公 債 費	11,726,210 (△	198,634	: △ 1.7)	9.7	10.0
投資的経費	11,380,279 (806,250	: 7.6)	9.4	8.8
補助事業	5,958,047 (5,054	: 0.1)	4.9	5.0
単独事業	5,422,232 (801,196	: 17.3)	4.5	3.8
繰 出 金	11,392,193 (207,327	: 1.9)	9.5	9.4
物 件 費	17,173,863 (△	20,513	: △ 0.1)	14.2	14.4
補 助 費 等	7,169,287 (△	449,800	: △ 5.9)	5.9	6.4
そ の 他	2,307,242 (△	73,943	: △ 3.1)	1.9	2.0



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
令和4年度	1 2 0, 6 5 5, 5 3 7	1. 0
令和3年度	1 1 9, 5 1 2, 7 7 5	5. 0
令和2年度	1 1 3, 7 8 2, 8 3 1	1. 7
令和元年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0
平成26年度	9 9, 5 7 5, 7 8 7	△ 4. 1
平成25年度	1 0 3, 8 2 7, 9 7 4	1 0. 3

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
令和4年度	11, 380, 279	7. 6	9. 4
令和3年度	10, 574, 029	△ 6. 1	8. 8
令和2年度	11, 264, 764	△ 7. 1	9. 9
令和元年度	12, 121, 719	△16. 7	10. 8
平成30年度	14, 555, 713	46. 9	13. 3
平成29年度	9, 907, 306	△30. 2	9. 7
平成28年度	14, 201, 790	△ 4. 4	13. 6
平成27年度	14, 858, 366	38. 6	14. 3
平成26年度	10, 717, 123	19. 9	10. 8
平成25年度	8, 937, 582	13. 8	8. 6

3 一般会計

(1) 歳入（議案説明資料 3～4頁）

① 市 税

対前年度比22億5,100万円の増（+5.4%）、
440億 760万円を計上。

令和2年度以来、2年ぶりの増加。

個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、法人市民税で業績回復による増、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築や中小事業者等に対する軽減措置が令和3年度限りで終了することによる増が見込まれることなどにより、市税全体としては、対前年度比で5.4%の増となっています。

※ 主な税目

個人市民税	165億7,700万円	
	(4億7,700万円	3.0%増)
法人市民税	27億3,400万円	
	(10億7,100万円	64.4%増)
固定資産税	174億5,500万円	
	(4億3,800万円	2.6%増)
事業所税	16億6,900万円	
	(8,700万円	5.5%増)
都市計画税	35億1,800万円	
	(8,100万円	2.4%増)

② 地方交付税

対前年度比11億円の増（+9.1%）、132億円を計上。

内訳 普通交付税	128億円	
	(11億円	9.4%増)
特別交付税	4億円	
	(対前年度比	増減なし)

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）37億円との合算額での比較
では、20億円の減

(R3当初189.0億円 ⇒ R4当初169.0億円)

③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比7億8,221万5千円の減(△2.2%)、
354億5,148万2千円を計上。

住民基本台帳事務事業費や福祉施設整備・人材育成事業費の増があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や、私立保育所等整備事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、2.2%の減となっています。

※ 主な内訳

衛生費国庫補助金	11億1,580万6千円 (1,653,768千円減)
民生費国庫補助金	20億5,822万1千円 (661,367千円減)
衛生費国庫負担金	7億5,567万1千円 (588,274千円増)
民生費県負担金	64億9,532万2千円 (249,252千円増)

④ 繰入金

対前年度比4,078万9千円の減(△1.3%)、
30億6,790万円を計上。

財政基金から25億円を繰り入れるほか、市債の償還の財源に充てるため、減債基金から3億1千万円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	25億円
(R3 25億円 R2 24億円 R1 25億円 H30 24億円 H29 21億円)	
減債基金	3億1千万円
(R3 4.1億円 R2 4.9億円 R1 7.2億円 H30 7.6億円 H29 8.7億円)	
特別会計等財政健全化基金	—
(R3 — R2 — R1 — H30 — H29 —)	

主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	R2年度末	R3決算見込	R4当初予算時点見込	
① 財政基金	9,241,835	9,404,335	6,907,335	
② 減債基金	1,501,458	1,301,478	992,478	
③ 特会等健全化基金	455,549	455,559	455,859	
小計	11,198,842	11,161,372	8,355,672	
④ その他特定目的基金	3,218,895	3,151,389	3,110,130	
合計	14,417,737	14,312,761	11,465,802	

※ 財政基金等3基金の現在高は、R4当初予算時点見込では約84億円となっていますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程度増加し、104億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比20億6,810万円の減(△15.8%)、
110億840万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、
10億3,190万円の増(+16.6%)。

臨時財政対策債を除く市債残高は、対前年度比+0.4%の増。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	37億円
焼却施設運営事業費	9億3,300万円
教育施設等LED化整備推進事業費	7億7,000万円
山手環状線街路整備事業費	6億7,000万円
交通安全施設整備事業費	6億890万円
小学校施設整備事業費	5億5,380万円
福祉施設整備・人材育成事業費	4億3,420万円
保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業費	3億7,050万円
中学校施設整備事業費	2億5,840万円
小学校給食施設整備事業費	2億2,080万円
破砕選別施設運営事業費	1億8,610万円

※ 現債高(令和4年度末見込)

一般会計	1,181億2,787万4千円(△0.1%)
【臨時債除く	663億6,573万9千円(△0.4%)】
特別会計	63億6,560万3千円(△13.8%)
企業会計	438億6,181万7千円(△2.6%)
全会計	1,683億5,529万4千円(△0.3%)
【臨時債除く	1,165億9,315万9千円(△0.1%)】

※市民1人当たり：一般会計約38万8千円 全会計約55万3千円

※ 実質公債費比率(当初予算時点) 4.2%

(R3当初予算3.8% 最終予算3.7% R2決算3.4%)

(2) 歳出

① 投資的経費（議案説明資料5～7頁）

対前年度比8億 625万円の増（+7.6%）、
113億8,027万9千円を計上。
平成30年度以来、4年ぶりの増。

補助事業で0.1%の増、単独事業で17.3%の増となっています。

※ 主な内訳

保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業費	15億1,099万8千円
福祉施設整備・人材育成事業費	12億2,616万円
山手環状線街路事業費	11億7,332万円
交通安全施設整備事業費	10億5,635万5千円
焼却施設運営事業費	9億3,303万4千円
教育施設等LED化整備推進事業費	7億7,000万円
小学校施設整備事業費	7億 796万6千円
中学校施設整備事業費	2億9,780万円
小学校給食施設整備事業費	2億5,230万円
（仮称）17号池公園整備事業費	2億4,900万4千円

② 人件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比4億 427万円の増（+1.9%）、
214億4,250万5千円を計上。

人件費は、福祉・こども分野及び消防局の体制強化に伴う職員数の増などにより、1.9%の増となっています。

③ 扶助費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比4億6,780万5千円の増（+1.2%）、
380億6,395万8千円を計上。

扶助費は、私立保育所等運営事業費や障害福祉事業費の増などにより、
1.2%の増となっています。

※ 主な内訳

私立保育所等運営事業に係る幼保給付費

101億5,624万円（494,900千円増）

障害福祉事業費 88億6,951万4千円（410,553千円増）

④ 公債費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比1億9,863万4千円の減（△1.7%）、
117億2,621万円を計上。

公債費は、長期債利子や市税等猶予特例債などの長期債元金償還金の減
により、1.7%の減となっています。

※ 主な内訳

長期債利子 6億円（101,000千円減）

長期債元金償還金 110億4,400万円（95,000千円減）

⑤ 繰出金（議案説明資料5～6頁）

対前年度比2億732万7千円の増（+1.9%）、
113億9,219万3千円を計上。

介護保険事業特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金の増な
どにより、1.9%の増となっています。

※ 主な内訳

介護保険 40億8,873万円（196,387千円増）

国民健康保険 27億541万5千円（57,363千円増）

⑥ 物件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比2,051万3千円の減（△0.1%）、
171億7,386万3千円を計上。

住民基本台帳事務事業費、教育環境情報化事業費、障害児通園療育施設管理運営事業費の増があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより、0.1%の減となっています。

※ 主な内訳

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

16億9,766万4千円（909,466千円減）

住民基本台帳事務事業費 8億5,957万2千円（579,693千円増）

教育環境情報化事業費 2億2,067万円（204,687千円増）

障害児通園療育施設管理運営事業費

1億3,654万8千円（104,851千円増）

⑦ 補助費等（議案説明資料5～6頁）

対前年度比4億4,980万円の減（△5.9%）、
71億6,928万7千円を計上。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費や下水道事業会計繰出金の減などにより、5.9%の減となっています。

※ 主な内訳

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費

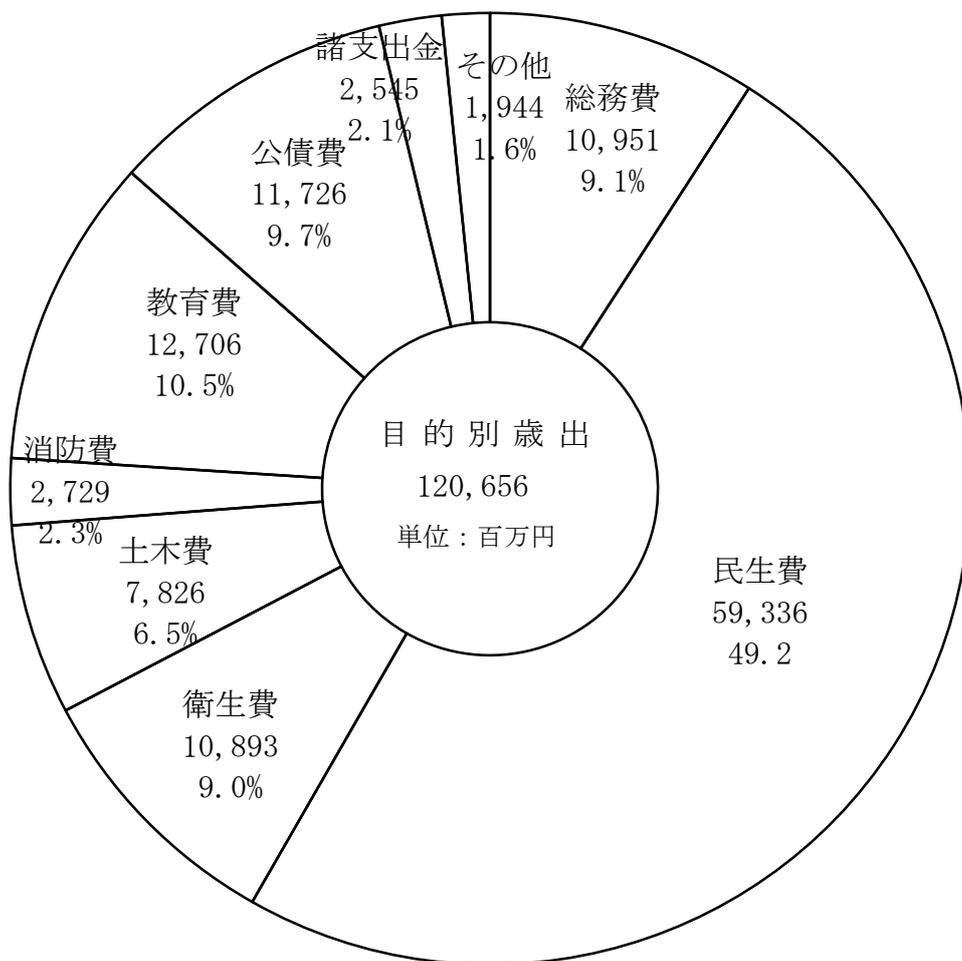
—（皆減）

下水道事業会計繰出金 24億2,200万円（44,000千円減）

⑧ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 8 頁）

単位：千円・%

〔目的別歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			R4	R3
総務費	10,951,346	(1,113,522 : 11.3)	9.1	8.2
民生費	59,335,462	(212,040 : 0.4)	49.2	49.5
衛生費	10,892,592	(△ 960,239 : △ 8.1)	9.0	9.9
土木費	7,826,292	(495,660 : 6.8)	6.5	6.1
消防費	2,729,341	(40,016 : 1.5)	2.3	2.3
教育費	12,706,219	(942,927 : 8.0)	10.5	9.8
公債費	11,726,210	(△ 198,634 : △ 1.7)	9.7	10.0
諸支出金	2,544,600	(△ 44,700 : △ 1.7)	2.1	2.2
その他	1,943,475	(△ 457,830 : △19.1)	1.6	2.0



総務費	対前年度比	<u>11億1,352万2千円</u>	<u>11.3%増</u>
	住民基本台帳事務事業費の増	(5億8,208万7千円)	
	参議院議員選挙執行経費の増	(1億1,900万円)	
	ふるさと納税促進事業費の増	(7,661万7千円)	
	市税賦課徴収事務事業費の増	(6,973万3千円)	
	地域活動(財産区)補助事業費の増	(6,790万2千円)	
民生費	対前年度比	<u>2億1,204万円</u>	<u>0.4%増</u>
	障害福祉事業費の増	(4億7,591万6千円)	
	私立保育所等運営事業費の増	(4億7,026万4千円)	
	福祉施設整備・人材育成事業費の増	(4億2,202万1千円)	
	介護保険事業特別会計繰出金の増	(1億9,638万7千円)	
	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業費の減	(△9億4,385万8千円)	
衛生費	対前年度比	<u>△9億6,023万9千円</u>	<u>8.1%減</u>
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減	(△9億863万3千円)	
	魚住清掃工場解体事業費の減	(△1億8,590万円)	
	特定不妊・不育症支援事業費の減	(△9,782万円)	
	廃棄物処理事業費の増	(1億4,157万円)	
農林水産業費	対前年度比	<u>6,137万9千円</u>	<u>14.4%増</u>
	豊かな海づくり事業費の増	(6,019万円)	
	農業一般振興事業費の増	(1,224万2千円)	

商工費	対前年度比	<u>△ 5億 587万1千円</u>	<u>38.5%減</u>
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費の減	(△ 1億4,414万4千円)	
	中小企業融資対策事業費の減	(△ 3,901万円)	
	勤労福祉会館管理運営事業費の減	(△ 1,988万3千円)	
土木費	対前年度比	<u>4億9,566万円</u>	<u>6.8%増</u>
	山手環状線街路事業費の増	(7億 139万円)	
	道路新設改良事業費の増	(1億1,128万円)	
	江井ヶ島松陰新田線道路事業費の増	(8,320万円)	
	都市公園整備事業費の増	(3,450万円)	
	交通安全施設整備事業費の減	(△ 4億3,549万円)	
教育費	対前年度比	<u>9億4,292万7千円</u>	<u>8.0%増</u>
	教育施設等LED化整備推進事業費の増	(7億7,000万円)	
	教育環境情報化事業費の増	(2億 464万7千円)	
	小学校施設整備事業費の増	(1億8,089万2千円)	
	学校情報通信機器運用事業費の増	(1億4,271万8千円)	
	小学校給食施設整備事業費の増	(1億3,040万円)	
	埋蔵文化財出土資料整理事業費の減	(△ 1億8,385万7千円)	
	小学校管理運営事業費の減	(△ 1億1,472万3千円)	
公債費	対前年度比	<u>△ 1億9,863万4千円</u>	<u>1.7%減</u>
	長期債利子の減	(△ 1億 100万円)	
	長期債元金償還金の減	(△ 9,500万円)	

4 特別会計（議案説明資料2頁、9～10頁）

① 国民健康保険事業

対前年度比3億5,133万円の減（△1.2%）、
291億2,365万円を計上。

被保険者数の減などにより、1.2%の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因	③	④	(千円) 増減額
保険給付費	20,180,471	20,040,343	△140,128

② 公共用地取得事業

対前年度比3億2,400万円の増（+10.8%）、
33億2,400万円を計上。

山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線の整備に向け、効率的に用地取得を進めてまいります。

※ 事業費の主な増減要因	③	④	(千円) 増減額
公共用地取得費	3,000,000	2,150,000	△850,000
公債費	—	1,174,000	皆 増

③ 介護保険事業

対前年度比12億7,498万9千円の増(+5.3%)、
254億1,661万円を計上。

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に沿って取り組んでまい
ります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	③	④	増減額
保険給付費	21,499,932	22,761,692	1,261,760
地域支援事業費等	1,852,349	1,862,017	9,668

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比2億1,125万8千円の増(+4.8%)、
45億8,833万1千円を計上。

被保険者数の増などにより、4.8%の増となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	③	④	増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	4,280,959	4,493,515	212,556

5 企業会計（議案説明資料2頁、11～12頁）

① 水道事業

対前年度比11億7,158万4千円の増（+13.4%）、
98億8,989万5千円を計上。

水道施設の整備や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	③	④	増減額
第3次整備事業費	688,218	1,563,411	875,193
老朽管整備事業費	901,500	719,500	△182,000
建設改良事業費	95,000	527,300	432,300

※ 当年度純利益	令和4年度見込	272,058千円
----------	---------	-----------

② 下水道事業

対前年度比1億9,140万7千円の増（+1.4%）、
136億4,821万4千円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	③	④	増減額
管渠整備費	469,596	530,076	60,480
ポンプ場整備費	10,000	20,000	10,000
処理場整備費	940,395	1,112,044	171,649
企業債利息	743,488	647,925	△95,563

※ 当年度純利益	令和4年度見込	667,230千円
----------	---------	-----------

財 政 指 標 等 資 料

1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：%)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考	
平成25年度	5.7	93.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.2%
平成26年度	4.3	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.8%
平成27年度	3.8	91.1	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
平成28年度	3.4	93.9	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
平成29年度	2.9	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
平成30年度	2.8	94.4	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.6%
令和元年度	3.0	94.5	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.3%
令和2年度	3.4	94.2	決算	当初予算時の経常収支比率は、95.9%
令和3年度	3.7	94.3	最終予算	当初予算時の経常収支比率は、95.4%
令和4年度	4.2	95.1	当初予算	

実質公債費比率（令和2年度決算）
（全国平均5.7
県下29市中8.0）
県下29市中3位

経常収支比率（令和2年度決算）
（全国平均93.1
県下29市中19位）

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財政基金	減債基金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他特定目的基金	合 計	備 考
平成25年度	49	20	5	74	19	93	決算
平成26年度	51	19	5	75	25	100	決算
平成27年度	54	19	5	78	31	109	決算
平成28年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成29年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成30年度	93	17	5	115	32	147	決算
令和元年度	90	15	5	110	32	142	決算
令和2年度	92	15	5	112	32	144	決算
令和3年度	94	13	5	112	31	143	決算見込
令和4年度	69	10	5	84	31	115	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の令和4年度決算時点での現在高は、104億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 令和4年度決算不用額等
84億円 + 20億円

※その他特定目的基金は、福祉施設整備基金・福祉コミュニティ基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金・一般廃棄物処理施設整備基金・大蔵海岸民活施設用地管理基金・本のまち基金・新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金・あかし被害者基金・明石にじいる基金・企業版ふるさと納税地方創生基金である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円（令和4年度当初予算時点見込 84億円）

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円（令和4年度当初予算時点見込 115億円）

3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計	備 考
平成25年度	1,106 738	664	207	1,977 1,609	決算
平成26年度	1,100 702	637	200	1,937 1,539	決算
平成27年度	1,114 688	607	193	1,914 1,488	決算
平成28年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成29年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成30年度	1,189 701	36	547	1,772 1,284	決算
令和元年度	1,182 680	32	514	1,728 1,226	決算
令和2年度	1,193 682	35	474	1,702 1,191	決算
令和3年度	1,182 661	56	450	1,688 1,167	最終予算見込
令和4年度	1,181 664	64	439	1,684 1,166	当初予算

令和4年度当初予算における引上げ分に
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,500,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	16,452,596	12,137,789	4,314,807	927,800
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,600,000	6,468,750	2,131,250	458,300
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	8,341,000	6,255,500	2,085,500	448,500
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	297,000	53,763	243,237	52,300
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	53,739	46,902	6,837	1,500
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,068,983	618,606	3,450,377	742,000
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,412,315	262,837	3,149,478	677,300
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,057,195	1,247,636	809,559	174,100
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	1,910,595	1,825,408	85,187	18,200
合 計		45,193,423	28,917,191	16,276,232	3,500,000

令和4年度当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入予算額 3,518,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	1,350,345	500,000	786,000	0	64,345	47,600
	公園事業	325,954	110,000	159,000	26,000	30,954	22,899
	土地区画整理等事業	357,483	54,000	199,800	30	103,653	76,678
	上記事業に係る地方債償還額	2,134,648	0	0	0	2,134,648	1,579,126
	下水道事業	2,422,000	0	0	0	2,422,000	1,791,697
合 計	6,590,430	664,000	1,144,800	26,030	4,755,600	3,518,000	

令和4年度当初予算における事業所税の使途について

事業所税は、地方税法第701条の30の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入予算額 1,669,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	道路等整備事業	3,033,176	615,020	1,002,400	6,475	1,409,281	464,656
	廃棄物処理施設等整備事業	2,103,262	0	1,285,400	1,800	816,062	269,065
	学校・図書館等整備事業	4,167,219	141,317	2,142,700	10	1,883,192	620,910
	社会福祉施設等整備事業	3,329,427	1,963,096	1,032,900	720	332,711	109,699
	防災等その他の事業	569,603	0	118,500	0	451,103	204,670
合 計	13,202,687	2,719,433	5,581,900	9,005	4,892,349	1,669,000	